

第7部 アジアの産業再編 - 第6章 東アジアの経済 相互依存の深化と中国経済の拡大

著者	玉村 千治
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	563
雑誌名	中国経済の勃興とアジアの産業再編
ページ	197-225
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011760

第6章

東アジアの経済相互依存の深化と中国経済の拡大

玉村 千治

はじめに

本章は、現下の中国経済の拡大と東アジア、とりわけ日本やASEANとの経済相互依存関係を産業連関分析の枠組みで把握することを目的とする。

表1に示されるとおり、中国経済はGDPペースで2005年には日本の44%近くに達した。こうした中国経済の拡大は中国の改革・開放以降、特に1990年代に入ってから際立ってきた（この間の経緯については第1章を参照）。開放政策にともない外資の流入も活発になった。さらに、すでに大きな経済発展を遂げてきたASEAN諸国（先行ASEAN5カ国）における労働賃金の上昇などが同地域に生産拠点をもっていた日本企業の中国への移転、分散を加速させた。中国経済の拡大は東アジア周辺国、特にASEAN諸国の生産環境の変化と中国の外資導入による輸出指向政策によってなされたわけである。

日本あるいはASEANでは、そこに立地していた企業が中国へ生産拠点の（一部）移転や地場産業との合併を行い、その生産過程において中間財生産・取引というかたちで中国と経済的に密接な関係をもつようになった。いわゆる国際分業であり、その分業の度合いを大きくすることによって中国経済はより拡大したと考えられる。こうした国際分業関係を本章では「経済相互依存」と呼ぶ。分業により生じた付加価値の累積によって関係国相互の経済が拡大するからである。

表1 日中GDP比較(名目値)

(単位:億ドル)

	中国	日本	中国/日本(倍)
1990	3,830	29,957	0.128
2000	10,792	46,496	0.232
2005	19,816	45,590	0.435

(出所)国連統計<http://unstats.org/>(2006年12月15日アクセス)より筆者作成。

国を跨いだ経済相互依存を数量的に把握可能にするひとつのツールとして多国間産業連関表(国際産業連関表)を用いた分析枠組みがある。東アジアに関しては、アジア経済研究所でこれまで作成蓄積した1975年、1985年、1990年、1995年のアジア国際産業連関表(以下、アジア表)に加え、2006年には2000年表(以下00年表)が完成した。本章では主に90年表と00年表を用いて、この10年間における東アジア諸国の経済相互依存(国際分業)の変化が中国経済の拡大と密接な関連があったことを数量的に分析・検証する。

本章の構成は以下のとおりである。まず、第1節では本章の分析枠組みを示す。国際産業連関表の特徴を生かしたひとつの分析手順を構築する。ここでは、(1)生産のための海外への依存、つまり国内で生産が完結する部分と交易を通じて生産される部分に分解して分析を行うためのレオンティエフ逆行列の分解式と、(2)各国財への生産誘発が対象各国によってどれだけ分業されるかという国際分業度指数を提示する。前者は分解式自体も興味あるものである。第2節では方法論等の先行研究をとりあげる。第3節以下では第1節で導入した分析手法を実際にアジア表に適用して実証分析を行う。第3節では対象各国間、特に中国、ASEANおよび日本の相互貿易の変容を検討する。特に、貿易取引を中間財貿易と最終財貿易に分けて観察できる点は国際産業連関表の特徴である。第4節では各国の産業の生産に際しての海外の産業への依存の状況をレオンティエフ逆行列の分解式を用いて検討する。続いて、国際分業度の変化を繊維産業、電気・電子機器産業および輸送機械産業について観察し、経済の相互依存の拡大を通じた中国経済の拡大を確認する。これらの分析を踏まえて、中国経済の拡大が東アジアの経済相互依存に大きく

依拠して実現されたものであることを結論づける。

第1節 分析枠組みと主たる方法論

1. 分析枠組み

まず、統計データは1990年、1995年および2000年のアジア表を用いる。対象国は内生国10カ国（地域）であり、産業部門数は16部門である⁽¹⁾。ここで分析目標は、中国経済の拡大を東アジアの経済相互依存との関係で示すことであるため分析フローは次のようになる。

- (1) 東アジア諸国間の貿易の変化、特に産業連関表の特徴である中間財貿易の変化を観察する。特に東アジア域内（あるいは中国+日本+ASEAN域内）²⁾の貿易に占める各国・地域間貿易の割合の変化を観察することによって、貿易を通じた結びつきの時間的な変化をみることができる。たとえば、後述するように1990年から1995年まで東アジア域内貿易では大きな割合を占めていた日本・ASEAN間貿易が、2000年にはその割合を低下させ、代わってASEAN・中国間貿易の割合が増大したことが見出される。特に中間財貿易についても同様のことが表をそのまま読むことにより見出すことができるのがアジア表（国際産業連関表）の特徴である。
- (2) 一方、各国各産業の生産がどれほど他国に依存しているか、すなわちどれほど貿易（輸入）に依存しているかを次項2. で掲げる方法論(1)を用いて計測する。
- (3) 主たる産業について、各国の生産がどの程度の大きさの国際分業（付加価値）を自国や他国に生み出しているかを、次項2. の方法論(2)を用いて算出する。国際分業度が高ければ（または分業を多く受けても）、その国の経済はそれだけ拡大することになる。各国の生産とその国際分業から各国の経済が拡大（あるいは縮小）するので、これをもって経済の相互依

存とする。

以上(1) (2) (3)のフローにより「中国経済の拡大が東アジアの経済相互依存に大きく依拠したことを確認する」という分析目標を達成する。

2. 方法論

前項の分析フローのうち、(2)、(3)に用いられる方法論を以下に述べる。

(1) レオンティエフ逆行列の分解式

各国の生産が貿易にどの程度依存しているかを計測するために、自国内生産と中間財を貿易に依拠した生産とに分解して考察する。国際産業連関表における均衡産出高モデルは、 A を投入係数行列とすると、 $X=(I-A)^{-1}F=BF$ と表される。国内生産額 X は、最終需要 F が与えられるとレオンティエフ逆行列 B を通じて決定されるわけである。レオンティエフ逆行列 B は、以下のように展開することができる。

$$(1) \quad B=(I-A)^{-1}+A+A^2+A^3+A^4+\dots$$

ここで、 $A=A_d+A_*$ とおく。ただし、 A_d と A_* は、それぞれアジア表の投入係数行列から、自国内取引以外をすべてゼロにした正方行列(A_d)および自国内取引をすべてゼロにした正方行列(A_*)とする。これを(1)式に代入して整理すると、

$$\begin{aligned} (2) \quad B &= (I-A)^{-1} \\ &= I+(A_d+A_*)+(A_d+A_*)^2+(A_d+A_*)^3+\dots \\ &= (I+A_d+A_d^2+A_d^3+\dots)+A_*(I+A_d+A_d^2+A_d^3+\dots)+(A_d \text{と} A_* \text{の交絡項}) \\ &= (I-A_d)^{-1}+A_*(I-A_d)^{-1}+(A_d \text{と} A_* \text{の交絡項}) \end{aligned}$$

となる。(2)式の第1項は中間財を自国のみで調達することにより、すなわち貿易を通じずに誘発された生産、第2項は中間財を他国から調達することにより誘発された生産、第3項は国内財と他国財が相互に投入財となりながら誘発された生産を表す。本章では、貿易を通じた生産誘発部分として第2項と第3項を加えたかたちで(2)式を利用する。

(2) 国際分業度指数

先にあげた均衡産出高方程式 $X=(I-A)^{-1}F=BF$ において、たとえば第*i*国の第*s*部門のみに1単位の需要が生じたとすると、国数が*n*、部門数が*m*の場合、大きさ*mn*の列ベクトル*F*は、第*ij*番目の行は1、その他は0となる⁽³⁾。その結果誘発される各国各産業(部門)の国内生産額は*mn*次正方形行列*B*の第*ij*列ベクトルと一致する。すなわち、 $F=(0 \dots 0 \ 1 \ 0 \dots 0)$ (1は*ij*要素)とすると、対応する*X*は、 $X=(b_{1,ij} \ b_{2,ij} \dots \dots b_{mn,ij})$ となる(右肩の添字「*i*」はベクトルの転置を表す)。産業連関表では、第*s*国第*t*部門の付加価値率が「 $V_{st}=1-$ 投入係数の和」として掲げられているから、第*i*国第*s*部門のみに1単位の需要が生じた場合、各国各産業に生じる付加価値は $V_{st}b_{st,ij}$ となる($s,t=1,2,\dots,n$; $i,j=1,2,\dots,m$)。したがって、この付加価値の各国間比較が国際分業の分布の程度を示すことになる。本章では、各国間比較を容易にするために、各国に生み出される付加価値の総計を $V^U = \sum_s \sum_t V_{st} b_{st,ij} = \10000 として、それぞれの国に生じる付加価値額を、 $\$10000 \times (V_{st} b_{st,ij} / V^U)$ によって示し、これを第*t*部門における第*s*国の国際分業度と呼ぶこととした。この指標を用いて、1990年と2000年の計測結果(表6)から分業度の変化を分析する。

第2節 経済相互依存にかかわる先行研究

中国の経済発展と国際分業に関する最近の研究としては、貿易、直接投資、技術移転を通じた国際分業の展開と産業発展との関連を分析した範[2004]

がある。範 [2004] では、国際分業を後発国の発展要因としてとらえ、貿易や直接投資などの進展が中国の産業発展に与えた影響について分析している。範 [2004] は、家電産業における日本企業の役割に焦点をあて、日本企業による対中投資と技術移転が中国家電産業の発展において重要な役割を果たしたと結論づけている。また、持続的経済発展において重要な役割を果たすのは技術進歩であるとの認識から、直接投資の技術進歩に与える影響を分析したものに浦田 [2001] がある。また、同様の視点でより日本企業の活動に焦点をあてた研究としては、浦田・河合 [2000] があげられる。これらも直接投資を通じた国際分業についての研究である。一方、直接投資のみならず、貿易の比較優位構造や産業競争力の変化、日米企業の対東アジア戦略などから中国経済の拡大を網羅的に現状分析したものが木村・丸屋・石川 [2002] である。以上の研究から、現在も東アジアにおいて国際分業が進展していることが十分理解できるが、どの程度の分業がこの地域の国々に分布しているのかなどについて数量的な分析を行ったものではない。貿易の相互依存関係を数量的に分析したものとしては、山澤 [2001] があげられる。山澤 [2001] では、貿易マトリクスやグラビティモデルを用いての貿易緊密化の度合いが計測されているが、国際分業の程度が明示的に引き出されていない。国際産業連関表(アジア表)を用いての産業別の国際分業度の計測は1975年表と1985年表を利用したTamamura [1993] に遡る。Tamamura [1993] において用いられている方法論は、第2節で示した国際分業度指数と同じであるが、この分析対象年ではNIEsの台頭については示せたものの、まだ中国経済の拡大にともなう国際分業の深化までは示されていない⁴⁾。

では、(国際)産業連関分析を利用した国際分業にかかわる研究にはどのようなものが存在するのであろうか。まず、東アジアを対象としたはじめての国際表である1975年アジア国際産業連関表の作成と分析をまとめたものとしてFurukawa [1986] があげられる。この研究は、特に国際分業についての分析を意識したものではないが、生産波及や前方連関・後方連関効果などの標準的な分析方法をひとつおり提供しており、本章の方法論の源ともいえる。

さらに、国際産業連関表は、一国内における地域間の取引を記述した地域間産業連関表の延長線上にあるものとみなされるため、その方法論の源は地域連関分析に見出される⁽⁵⁾。たとえば、Miller and Blair[1985]、新飯田[1978]などは地域連関の基本的な分析方法を紹介している。

付加価値基準の国際分業に関する数量分析は、先にあげたTamamura[1993]や佐野・玉村[1994]程度であり、それほど多くはない。一方、国際産業連関表の分析方法を包括的に取り扱った研究も少なかったが、藤川[1999]は、国際分業に関する分析も含め産業連関分析を現代的な問題への適用としてまとめている。

これらの先行研究と比較した場合の本章の特徴は以下のとおりである。まず、実証面での特徴として、付加価値基準の国際分業度を最新のアジア表(00年表)を用いて計測していることである。それ以前のアジア表を用いた分析では、中国経済の顕著な拡大を十分にとらえることができなかつたため(Tamura[1993]など)、直近の表を用いて、付加価値基準にもとづく国際分業度を計測し、中国経済のプレゼンスの拡大を明らかにしたという点で、本章はひとつの前進をみたと考えられる。加えて、分析手法の面での特徴として、レオンティエフ逆行列の分解法を提示したことがあげられる。方法論の部分で述べたとおり、本章では、②式にあるようにレオンティエフ逆行列を3つの行列に分解して計測を行う方法を提示した。今回は、第1項(国内)とその他の項(貿易)のみに分解して計算を行ったが、より詳細な分解を行うことで、興味深い分析が可能ではないかと考えられる。この点については、今後の課題としたい。

第3節 中国、ASEAN、日本の相互貿易の変容

まず、貿易を通じた中国と各国・各地域との結びつきの変化を概観する。1990年、1995年、2000年のアジア表より、内生6カ国・地域(ASEAN5カ国

表2 「東アジア+アメリカ」域内貿易の変化 (単位: 億ドル)

	1990	1995	2000
中間財貿易額	2,513	4,491	5,486
(うち中・A・日)	(704)	(1,482)	(1,850)
貿易総額	4,217	8,180	9,131
(うち中・A・日)	(1,014)	(2,664)	(2,704)
中間財貿易比率(%)	59.6	54.9	60.1
(うち中・A・日)	(16.7)	(18.1)	(20.3)

(出所) 各年のアジア表より集計。

(注) 「東アジア+アメリカ」はアジア表の内生国・地域すべて。AはASEAN。

を一地域に統合)間の貿易総額(名目値)は、それぞれ4217億ドル、8180億ドル、9131億ドルと拡大した(表2)。2000年以降の趨勢を貿易統計により補完して計測すると、2005年には1兆8314億ドルとなった。そのうち、中間財貿易の占める割合は69.4%、55.6%、68.4%と6~7割となっている。この地域では互いの原材料や中間財を投入しながら自国の財を生産するという依存関係が大きいことがわかる。

特に日本企業と関係の深い日本、中国およびASEAN(以降、断りのない限り日本、中国、ASEANを「3地域」と呼ぶ)の間の貿易の変化をみると、貿易総額では1990年、1995年、2000年の間に1014億ドル、2664億ドル、2704億ドルと推移している。1990~95年の間の伸び率(163%)に比べ、その後の5年間の伸び率(2%)は極めて小さい。同時期の中間財貿易額の変化はそれぞれ703億ドル、1481億ドル、1850億ドルとなっており、貿易総額と似た傾向をもつものの、1995~2000年の間の変化は、貿易総額ほど小さくはない(それぞれ111%、25%)。

この3地域内貿易に限定して、その各国地域間の貿易比率の変化に着目すると(表3)、貿易総額はASEAN内貿易比率が1990年から2005年の間に16.9%から20.0%へと拡大したが、特に1990年から1995年の間に大きな伸びをみせた。一方、ASEAN・日本間の貿易総額比率は、1990年には58.3%と過半を占めていたが、観察期間中は一貫して減少を続け、2005年には23.8%と大きく

表3 「中国・ASEAN・日本」域内貿易に占める各地域間貿易の比率
(%)

中間財	1990	1995	2000	
ASEAN	16.9	19.4	22.7	
ASEAN・中国	7.5	8.4	13.3	
ASEAN・日本	58.5	50.5	40.3	
中国・日本	17.1	26.4	23.8	

貿易総額	1990	1995	2000	2005
ASEAN	16.9	18.6	19.8	20.0
ASEAN・中国	6.5	6.2	11.2	21.1
ASEAN・日本	58.3	52.9	39.7	23.8
中国・日本	18.3	22.3	29.4	35.1

域内貿易総額 の中間財比率	1990	1995	2000
	69.4	55.6	68.4

(出所) 1990年, 1995年, 2000年はアジア表, 2005年はTRADE ATLASデータベースより加工。

後退した。

これに対し, ASEAN・中国間は1990年から1995年までは6%台でほとんど変化がみられなかったが, 1995年以降大きく拡大し, 2005年にはASEAN内貿易比率20%を上回るほどになった。さらに, 中国・日本間は1990年当時ASEAN・日本間の3分の1程度であったが, 2005年には逆転し35%を占めるに至った。

次に, 生産活動における相互依存関係を分析する場合に重要となる中間財貿易について3地域内の取引額の推移を観察する。中間財貿易については一般の貿易統計からは容易に見出すことができないため, アジア表で把握できる1990年, 1995年および2000年の3時点のみでみることになる。ASEAN域内の中間財取引は貿易総額でみるよりも活発になったが, ASEAN・日本間は減少傾向にある。また, 中国・ASEAN間の中間財取引は特に1995年以降大きく拡大した。それに対し中国・日本間は1990年から1995年の間に大きく拡大して以降は, 25%前後の横ばい傾向を示している。2000年までは, 中間財取引のウエイトは, まだASEAN・日本間が主要な位置を占めているが, 貿易総額の傾

向からみると、2005年には中国・日本間の相互依存関係がより拡大している可能性は大きい。

上記の結果は、以下のような日本企業の生産拠点の変遷を裏づけているとみることができよう。すなわち、1985年以降の円高を背景に日本企業は第三国への輸出を目的として特にASEANに生産拠点をシフトした。その結果、ASEANでは、進出日系企業による日本からの中間財輸入、あるいは進出企業間のASEAN内での中間財の相互調達による生産が活発化した。特に1990年代前半におけるASEAN・日本間の貿易比率の高さはそれを裏づけるものである。その後、中国の改革・開放政策の加速により、中国への直接投資も1993年以降飛躍的に増大した。同時に、すでに高成長を成し遂げたASEAN各国の賃金の上昇など、同地域で生産を行う日本企業にとってマイナス要因が現れてきたため、低廉で豊富な労働力を有する中国への生産移転が促される状況が生じた。欧米先進国の企業も同様の魅力を中国に見出し生産移転を進めた。こうした生産拠点の中国へのシフトは低賃金労働力という利点のみならず、中国自体が潜在的大市場であるということも誘因になっていることはいうまでもない。その結果、上でみたように1995年以降ASEAN・中国間や中国・日本間の貿易比率が急速に高まり、ASEAN・日本間のそれが急低下したわけである。

このように、中国の改革・開放政策の堅持と経済成長加速の政策が投資を呼び込み、中国経済が1990年代に著しく活発になった。そして、ASEAN、日本、中国の3地域内の生産にかかわる相互依存の構図は、ASEAN・日本間が中心であったところに中国が参入してきた結果、おおむね三つ巴の様相を呈してきたのである。

第4節 東アジア諸国の経済相互依存

1. 生産のための海外依存度

これまで、ASEAN、中国および日本の3地域間の、特に中間財貿易取引の緊密度の変化をみてきた。以下では、この3地域をはじめとするアジア表対象国・地域が生産のためにどの程度内外の産業に依存しているかを定量的に計測する。分析手法としては、第1節で提示したレオンティエフ逆行列の分解式を用いる。

表4は、内生10カ国について、産業部門を1部門に統合した1990年と2000年のアジア表にもとづき(2)式を計算した結果である。①は各国の財に1単位の(追加的)需要が生じたときに各国に誘発される生産量(額)、②は①の誘発された生産量のうち、自国の原材料を用いて生産される部分である。③は①と②の差分であり、交易によって原材料や中間財を調達して生産される部分である。すなわち、貿易なしで生産される生産量と、貿易を通じて生産される生産量を比較できるようにしたものである。④および【参考】の欄には、それぞれ貿易依存率および国内の産業によって供給される割合が示してある。

全般的にみると、フルセット型経済といわれる日本、アメリカをはじめ中国とインドネシアの自国生産比率は、2時点とも95%程度かそれ以上の高い値を示している。逆にいえば、生産のために貿易に依存する比率がかなり低いということである。一方、その他の諸国をみると1990年にはシンガポールの貿易依存率が突出していたが、2000年にはマレーシアのそれが最大となった。シンガポールの貿易依存率は低下したが、その他のASEAN各国および台湾の貿易依存率は増大した。前項でみたように、ASEAN諸国の貿易がASEAN域内および中国、日本と相手先を多様化しながら総合的に増大してきたことと符合する。

表4 各国財の生産誘発額の貿易依存分と

貿易依存率の度合い(1990年)	中国	日本	インドネシア
生産誘発額	2.31	1.89	1.68
非貿易依存分	2.24	1.85	1.59
貿易依存分	0.06	0.04	0.09
= / (貿易依存率)(%)	2.7	2.3	5.1
【参考】 / (%)	97.3	97.7	94.9

貿易依存率の度合い(2000年)	中国	日本	インドネシア
生産誘発額	2.48	1.79	1.74
非貿易依存分	2.35	1.75	1.63
貿易依存分	0.13	0.04	0.11
= / (貿易依存率)(%)	5.3	2.4	6.4
【参考】 / (%)	94.7	97.6	93.6

(出所) 90年, 00年アジア表より筆者計算。

(注) はレオンティエフ逆行列の列和, は $([I-A_d])$ の逆行列)の列和, は(-)であ

2. 中国が受けもつ国際分業

これまでみたとおり, 対象各国・地域は, その生産のために中間財貿易を通じて他国との緊密度を深めてきた。この分業を多く受けもつことにより, その国では付加価値が増大し経済が拡大していくことになる(経済の相互依存)。ここでは, 中国が受けもつ国際分業が拡大している状況を3つの産業について数量的に分析し, 東アジア諸国との経済相互依存によって中国経済が拡大してきたことを確認する。

とりあげる産業は, 繊維, 電気・電子機器および輸送機械である。表5からも明らかとおり, 中国において電気・電子機器は付加価値(産業別GDP), 国内生産額の両方で, 1990年から2000年の間に最も増加率の高かった産業である。また, 繊維は日本の衰退や先進国間との貿易摩擦で中国が近年矢面に立っており, 注目を集めている産業である⁽⁶⁾。輸送機械は, 主に2000年以降

非貿易依存分の分解（1単位需要に対して）

マレーシア	フィリピン	タイ	シンガポール	韓国	台湾	アメリカ
1.86	1.77	1.82	1.84	2.00	1.96	1.76
1.61	1.61	1.60	1.34	1.83	1.75	1.74
0.25	0.16	0.23	0.49	0.17	0.21	0.02
13.7	9.1	12.5	26.9	8.7	10.8	1.2
86.3	90.9	87.5	73.1	91.3	89.2	98.8

マレーシア	フィリピン	タイ	シンガポール	韓国	台湾	アメリカ
2.01	1.76	1.92	1.99	1.93	1.86	1.74
1.47	1.47	1.63	1.55	1.76	1.58	1.71
0.55	0.29	0.28	0.44	0.18	0.28	0.03
27.2	16.8	14.8	22.3	9.2	14.8	1.8
72.8	83.3	85.2	77.7	90.8	85.2	98.2

る。

ではあるが、中国における集積が顕著になった分野であり、観察対象期間においても付加価値と国内生産額が電気・電子機器に次ぐ大きな伸びを示している産業である。また、比率のみならず、金額ベースでも他国を凌ぐ増加をみせている（表5の（参考））。以上の理由から、この3産業は中国経済において特に着目すべき産業と考えられる。

ある財に対する需要の発生は、自国および他国の産業の生産を誘発することになるが、それによって各国に付加価値が発生する。第1節で示した方法で、付加価値からみた国際分業度を計測した結果を示したものが表6である。

1990年における中国の繊維産業を例にとると表6は次のように読みとることができる。中国の繊維製品に対する需要が発生した場合、その需要が誘発する各国の産業の生産を通じて対象10カ国で合計1万ドルの付加価値が生み出されたとする。このとき、そのうちの9563ドルの付加価値が中国において生起する。そして、日本に133ドル、インドネシアに13ドル、マレーシアに15ドルなど、各国にも付加価値が生じることになる。この各国で生じる付加価値

表5 中国各産業の付加価値，

		食品産業	繊維産業	その他軽工業	化学
付加価値額	1990	184	170	89	217
	2000	577	502	188	762
	伸び率	3.1	3.0	2.1	3.5
国内生産額	1990	649	724	283	726
	2000	1,804	1,821	666	3,072
	伸び率	2.8	2.5	2.3	4.2

(参考) 他国との比較(繊維，

付加価値額		中国	日本	インドネシア	マレーシア
繊維	1990	170	335	22	8
	2000	502	240	44	12
	伸び率	3.0	0.7	2.0	1.4

電気・ 電子機器	1990	88	1,403	5	20
	2000	600	1,924	30	99
	伸び率	6.8	1.4	6.4	4.9

輸送機械	1990	54	923	25	6
	2000	284	1,245	55	21
	伸び率	5.3	1.3	2.2	3.5

国内生産額		中国	日本	インドネシア	マレーシア
繊維	1990	724	990	71	28
	2000	1,821	658	134	46
	伸び率	2.5	0.7	1.9	1.7

電気・ 電子機器	1990	345	3,941	14	88
	2000	2,680	5,590	93	595
	伸び率	7.8	1.4	6.9	6.8

輸送機械	1990	197	3,522	61	16
	2000	1,173	4,593	127	62
	伸び率	6.0	1.3	2.1	4.0

(出所) 90年，00年アジア表より筆者計算。

国内生産額の伸び率（製造業）

（単位：億ドル，倍）

非金属産業	金属産業	一般機械産業	電気・電子産業	輸送機械産業	その他製造業
112	151	119	88	54	115
231	441	302	600	284	263
2.0	2.9	2.5	6.8	5.3	2.3
328	588	409	345	197	408
768	1,965	1,099	2,680	1,173	1,124
2.3	3.3	2.7	7.8	6.0	2.8

電気・電子機器，輸送機械）

（単位：億ドル，倍）

フィリピン	タイ	シンガポール	韓国	台湾	アメリカ
11	41	4	67	51	489
13	52	3	108	52	476
1.2	1.3	0.8	1.6	1.0	1.0

5	15	38	116	58	1,202
46	51	117	333	206	2,484
8.9	3.5	3.1	2.9	3.5	2.1

2	27	9	97	45	1,135
5	33	13	171	71	2,527
2.2	1.2	1.5	1.8	1.6	2.2

フィリピン	タイ	シンガポール	韓国	台湾	アメリカ
35	139	14	297	189	1,363
34	168	12	356	229	1,384
1.0	1.2	0.9	1.2	1.2	1.0

17	66	196	389	255	2,576
190	291	586	1,220	1,046	6,011
10.9	4.4	3.0	3.1	4.1	2.3

6	88	26	301	132	3,456
20	124	45	693	226	7,878
3.4	1.4	1.8	2.3	1.7	2.3

表6 国際

繊維		中国	日本	インドネシア	マレーシア
中国	1990	9,563	133	13	15
	2000	9,252	283	34	15
	変化率(%)	- 3.3	112.7	166.7	0.3
日本	1990	128	9,498	44	21
	2000	164	9,490	67	21
	変化率(%)	28.1	- 0.1	52.5	- 2.0
インドネシア	1990	137	364	8,478	63
	2000	238	297	8,563	80
	変化率(%)	73.6	- 18.5	1.0	26.9
マレーシア	1990	282	795	139	7,288
	2000	478	953	347	6,398
	変化率(%)	69.3	19.9	149.6	- 12.2
フィリピン	1990	101	602	85	71
	2000	388	453	186	55
	変化率(%)	283.2	- 24.7	118.0	- 22.0
タイ	1990	206	508	44	81
	2000	330	348	91	69
	変化率(%)	60.6	- 31.5	104.9	- 14.8
シンガポール	1990	354	1215	316	354
	2000	579	533	83	532
	変化率(%)	63.6	- 56.1	- 73.9	50.5
韓国	1990	9	674	84	68
	2000	485	327	162	44
	変化(%)	5,142.6	- 51.5	93.2	- 34.7
台湾	1990	10	577	88	38
	2000	141	644	183	82
	変化率(%)	1,372.7	11.4	107.0	116.9
アメリカ	1990	32	78	17	10
	2000	99	95	46	22
	変化率(%)	208.2	21.9	173.2	125.2

分業度

フィリピン	タイ	シンガポール	韓国	台湾	アメリカ
1	8	4	27	76	161
2	13	7	156	157	81
167.3	60.1	65.4	482.6	107.6	- 49.6
3	11	4	50	44	197
3	26	3	49	41	137
35.5	130.1	- 31.3	- 1.7	- 8.3	- 30.3
3	34	41	160	236	484
4	62	31	206	150	371
19.3	82.9	- 25.7	28.9	- 36.6	- 23.3
7	103	189	170	714	313
22	186	283	216	603	514
199.4	80.8	50.1	27.4	- 15.5	64.1
6,982	40	46	253	834	985
7,049	180	39	418	762	471
1.0	344.3	- 16.0	65.6	- 8.7	- 52.2
3	8,313	50	155	239	401
9	8,516	65	157	221	194
237.2	2.4	30.5	0.9	- 7.7	- 51.7
7	131	6,213	108	883	421
32	200	7,093	262	213	473
389.3	52.8	14.2	142.9	- 75.8	12.4
4	15	7	8,326	138	674
4	44	8	8,553	96	276
- 20.7	195.5	23.7	2.7	- 30.3	- 59.1
4	19	15	96	8,673	480
15	79	24	182	8,194	457
238.4	320.2	61.3	89.3	- 5.5	- 4.9
7	11	5	49	44	9,747
13	43	6	64	84	9,528
83.6	287.6	29.4	31.5	88.6	- 2.2

電気・電子		中国	日本	インドネシア	マレーシア
中国	1990	9,303	419	19	19
	2000	8,461	530	37	58
	変化率(%)	- 9.0	26.4	92.3	198.1
日本	1990	23	9,642	30	17
	2000	73	9,394	33	38
	変化率(%)	212.6	- 2.6	8.0	125.7
インドネシア	1990	49	864	8,203	46
	2000	134	478	8,721	79
	変化率(%)	172.9	- 44.6	6.3	71.2
マレーシア	1990	75	1,549	54	6,482
	2000	307	1,976	138	4,068
	変化率(%)	309.2	27.5	157.8	- 37.2
フィリピン	1990	21	2,107	24	76
	2000	139	2,316	61	149
	変化率(%)	564.0	9.9	158.9	96.2
タイ	1990	72	2,209	37	144
	2000	495	2,041	137	281
	変化率(%)	587.6	- 7.6	268.0	95.7
シンガポール	1990	78	2,677	64	413
	2000	364	2,059	115	599
	変化率(%)	364.1	- 23.1	78.9	44.9
韓国	1990	7	1,633	40	59
	2000	208	1,212	51	107
	変化(%)	2,763.5	- 25.8	27.9	81.6
台湾	1990	11	2,086	41	91
	2000	228	1,832	83	169
	変化率(%)	2,005.2	- 12.2	105.2	84.9
アメリカ	1990	12	283	4	20
	2000	99	95	46	22
	変化率(%)	729.7	- 66.4	982.4	11.4

フィリピン	タイ	シンガポール	韓国	台湾	アメリカ
2	6	8	44	52	127
24	33	50	241	251	315
978.6	466.5	542.7	450.6	378.8	148.1
6	8	8	36	32	198
21	16	21	79	88	237
260.2	103.2	172.3	122.0	172.4	19.7
9	23	118	127	164	397
6	51	71	130	71	259
- 32.5	121.0	- 40.3	2.8	- 56.7	- 34.8
34	48	467	136	200	956
146	217	643	360	404	1741
332.2	348.5	37.8	164.8	101.9	82.2
5,875	21	241	166	175	1293
4,554	109	273	475	263	1659
- 22.5	411.8	13.1	185.8	49.9	28.3
25	4,870	437	170	225	1811
84	4,743	304	364	281	1270
235.7	- 2.6	- 30.6	114.5	25.1	- 29.9
69	116	4,512	236	244	1590
36	128	4,940	274	237	1247
- 46.9	10.4	9.5	16.0	- 3.0	- 21.6
13	12	33	7,373	71	760
56	38	92	6,956	185	1095
332.3	231.8	179.9	- 5.7	160.1	44.1
30	23	82	125	6,386	1125
117	76	155	411	5,993	935
292.8	236.6	88.7	228.8	- 6.2	- 16.9
7	7	29	39	46	9,553
13	43	6	64	84	9,528
91.9	493.1	- 78.3	67.0	80.4	- 0.3

輸送機械		中国	日本	インドネシア	マレーシア
中国	1990	9,232	443	17	17
	2000	9,129	417	24	17
	変化率(%)	- 1.1	- 5.9	43.0	- 0.5
日本	1990	22	9,713	35	13
	2000	52	9,628	31	16
	変化率(%)	129.6	- 0.9	- 9.2	20.1
インドネシア	1990	33	1,424	8,221	27
	2000	123	534	9,049	36
	変化率(%)	271.4	- 62.5	10.1	34.4
マレーシア	1990	37	2,497	39	7,037
	2000	151	1,967	98	6,746
	変化率(%)	312.3	- 21.2	153.8	- 4.1
フィリピン	1990	15	2,303	20	40
	2000	230	1,424	289	157
	変化率(%)	1,414.9	- 38.2	1331.6	292.6
タイ	1990	131	2,726	34	90
	2000	157	2,451	80	94
	変化率(%)	19.6	- 10.1	135.3	3.8
シンガポール	1990	114	1,756	84	169
	2000	197	1,121	140	238
	変化率(%)	73.3	- 36.2	66.8	40.6
韓国	1990	5	887	41	33
	2000	151	696	71	33
	変化(%)	3,182.3	- 21.5	71.6	0.4
台湾	1990	6	1,285	39	28
	2000	145	1,069	52	46
	変化率(%)	2,183.2	- 16.8	32.2	63.4
アメリカ	1990	13	271	5	9
	2000	68	326	9	16
	変化率(%)	423.9	20.4	83.9	90.2

(出所) 90年、00年アジア表より筆者計算。

(注) 表の左側の各国繊維産業に生産誘発があり、その結果表頭の各国に合計で10,000(米ドル)

フィリピン	タイ	シンガポール	韓国	台湾	アメリカ
2	7	7	18	33	223
4	13	13	117	119	148
97.3	79.9	83.2	561.8	255.0	- 33.9
5	6	3	20	16	166
8	26	4	29	26	180
41.5	355.9	23.8	44.9	64.1	8.3
4	8	31	48	38	166
4	31	21	46	37	118
26.4	266.5	- 33.2	- 5.4	- 1.3	- 28.8
3	17	61	31	57	222
15	99	158	146	183	438
400.1	490.4	159.4	366.1	221.1	97.2
7,126	18	27	184	70	196
6,740	106	106	339	244	365
- 5.4	496.5	289.7	83.9	249.2	86.1
12	6,440	64	74	85	344
66	6,440	54	117	119	424
448.9	0.0	- 16.6	59.2	40.0	23.2
11	37	6,342	87	96	1,304
12	71	7,107	121	80	913
10.5	93.4	12.1	38.5	- 16.6	- 30.0
5	6	10	8,519	31	463
7	13	19	8,515	38	458
32.4	122.4	81.5	- 0.1	22.6	- 1.1
7	7	26	57	8,018	526
13	21	25	123	7,909	598
68.4	211.3	- 4.1	114.4	- 1.4	13.7
3	4	7	24	30	9,635
13	11	11	46	47	9,452
326.9	207.1	54.7	94.0	55.3	- 1.9

の付加価値が生成された場合の付加価値の分布を示す。

値の分布の度合いを中国の繊維生産における国際分業度と考える。分析視点は、まず表を対角方向にみることにより、自国に生み出される付加価値（自国の国際分業度）の変化に着目する。当然のことながら、この対角部分は、誘発される全付加価値（1万ドル）の大半を占めることになるが、10年間の変化を観察することにより、国際分業の他国への広がり、あるいは深化を読みとることができる。そして、この自国の国際分業度の変化を軸に、他国への分業度の広がり（あるいは生産に関する相互依存の深化）を把握することが可能となる。以下ではこの3産業について各国の生産による国際分業度の変化をみていく。

(1) 繊維産業

各国の繊維産業の生産において他国への国際分業度の広がりが低い（自国の付加価値が9割以上を占める）国は、1990年、2000年ともに中国、日本、アメリカである。一方、マレーシア、フィリピン、シンガポールは6割から7割と自国の付加価値が相対的に低く、国際分業度が高い。そうしたなかで、観察期間中に国際分業度が広がりをみせた国は、先にあげた中国、日本、アメリカの3カ国およびマレーシアと台湾である。特に、後の2カ国は大きな変化を示した。

では、各国の繊維産業は、どのような国に対して国際分業度を高めたのか。レベル（額）と変化率の両方を観察した結果は以下のようにまとめられる。

- (1)中国の繊維生産（以下「中国[の]生産」などと略記）は日本、韓国、台湾の分業度を大きく高め、一方でアメリカの分業度を約半分に低下させた。その他の国の分業度も上昇した。なかでも中国生産が日本にも付加価値を分配していることは、特に繊維製品の競争力では、日本が中国に対し劣勢にあるとされている一般の指摘とは対照的である。中国生産に日本の中間投入が重要な役割を果たしていることが推測できる。
- (2)日本生産は、アメリカの分業度を大きく低下させた一方で、中国とインドネシアの分業度を高めた。

- (3) ASEAN諸国の生産はもともと自国以外の国際分業度が総じて高かった。しかしながら、分業度の高かった日本、台湾、アメリカはそれが大きく低下し、代わって中国の分業度が飛躍的に上昇した。
- (4) 韓国生産もASEAN諸国と同様に、日本、アメリカ、台湾の分業度が大きく低下し、中国の分業度が急激に上昇した。インドネシアに対する分業度も上昇した。
- (5) 台湾生産は、日本、アメリカの分業度が大きい。しかし、日本の分業度はこの10年で上昇したが、アメリカの分業度は若干の低下をみせた。分業度が大きな上昇率をみせたのは、やはり中国であり、インドネシア、韓国の分業度も上昇した。
- (6) アメリカ生産によるアジア地域の分業度には大きな変化はみられなかった。

以上から、各国の繊維産業における国際分業度の変化の特徴として、各国とも、中国の分業度が急激に上昇した点があげられる。各国の繊維産業が、原材料や中間財の供給において、中国の産業により依存するようになったことを示している。一方、日本の重要性は多くの国にとって低下した。繊維製品生産の原材料や中間財としての日本財の競争力低下の結果と考えられる。また、中国生産でみると、日本、韓国、台湾の分業度は顕著な上昇をみせた。これは中国の繊維産業の生産物の競争力(品質)の向上を示しているともいえる。

総合的にみると、特にアジア地域での繊維産業生産において、中国が日本に代わって中心的な存在になってきたことがうかがえる。

(2) 電気・電子機器

各国の電気・電子機器産業における生産に際しての他国の国際分業度は、インドネシア、シンガポール(それぞれ自国の付加価値の変化率が増大)を除き上昇した。この産業ではすでに1990年の時点で特にASEANの生産における他国の国際分業度が高い値をみせていた。インドネシアを除くASEAN 4カ

国の2000年時における自国の分業度は5割に満たない。一方、自国分業度が9割を超えるのは1990年時において中国、日本、アメリカであったが、中国はその度合いを大きく低下させ、他国の分業度を高めた。国・地域別に観察された結果は以下のようにまとめることができる。

- (1)中国生産は自国の分業度を大きく低下させ、他国の分業度を大きく上昇させた。1990年時は日米先進国、特に日本の分業度のみが顕著であったが、2000年にはアメリカ、韓国、台湾の分業度も大きく上昇した。その上昇率は日本に対するそれよりも大きく、また日本を除くアジア8カ国の分業度の総和は日本を凌ぐ大きさとなった。
- (2)日本生産も各国の分業度を高めたが、量的な意味ではまだアメリカの分業度が高く、その他の国は比較的小さい(3桁未満。すなわち分業度が1%未満)。
- (3)インドネシアを除くASEAN4カ国の生産では、1990年時から日米先進国の分業度が非常に大きい。特に日本の分業度は2割程度に達している。両国はインドネシアの生産についても相対的に高い分業度をもつが量的には小さい。またASEAN域内ではシンガポールが大きな分業度を示している。一方、10年間の変化で見ると、日米先進国の分業度を低下させたのはインドネシア、タイ、シンガポールであり、その低下率も大きい。それに代わって分業度を上昇させたのが韓国、中国、次いで台湾である。とりわけ中国の分業度は1990年時には低かったため、上昇率も高くなった。ASEAN域内での顕著な変化をあげると、マレーシア、タイ、インドネシアが他国の生産に対して受けもつ分業度が大きな伸びを示し、他方タイ、インドネシアの生産に対するシンガポールの分業度が低下したこと、加えてシンガポールとマレーシア、タイとマレーシアが相互に分業度を上昇させたことである。この現象は、1990年から2000年の間にシンガポールの電気・電子機器企業が労働コスト削減などによる競争力強化のためにタイ、インドネシアに生産拠点をシフトさせていったことに起因するものと考えられよう。

- (4)韓国生産は、日本の分業度を大きく低下させ、他のすべての国の分業度が上昇した。とりわけアメリカ、中国の分業度が量的に増大した。アメリカは、1990年時にすでに大きな分業度を有していたが、中国はそうではなかったため上昇率は高い値を示している。韓国生産のASEAN諸国の分業度は、マレーシア、シンガポールを軸にした5カ国総合ではアメリカ、日本に次ぐ大きさとなるが、中国の分業度ほど急上昇した国はなく、5カ国とも中国に追い越された。
- (5)台湾生産は大きな分業度をもつ日米がその割合を低下させ、他の国の分業度を上昇させた。なかでも韓国、中国の量的拡大は大きく、特に1990年時には小さな分業度しかもたなかった中国の増加率は大きくなった。台湾は地理的關係もあって、韓国に比べASEANとの分業は早くから進んでいたが、この10年間にマレーシア、シンガポールを中心にさらに進展した。
- (6)アメリカ生産をみると日本の分業度は大きな低下を示した。その他の国の分業度は上昇したが、分業度の大きさからみてアメリカ生産はこの地域と大きな分業関係を構築していないといえよう。

以上から、繊維産業と同様、各国の電気・電子機器産業の生産における国際分業度の変化の特徴として、中国の分業度が急上昇した点があげられる。また、アジア諸国における日本の分業度は、絶対額としては大きいものの低下傾向にあるところも多く、代わって中国、韓国およびASEANの分業度が大きくなった。ASEAN域内ではシンガポールの分業度の低下に対し、インドネシア、タイの上昇、マレーシアとシンガポールおよびマレーシアとタイの相互分業度の高まりがみられた。こうした現象は、各国における労働コストの格差や直接投資優遇政策等による企業の生産拠点のシフトなどから生じた結果を反映しているものと考えられる。

(3) 輸送機械

各国の輸送機械産業の生産誘発で、他国への国際分業度の広がりが低い(自

国の付加価値が9割以上を占める)国は、1990年、2000年ともに中国、日本、アメリカである。一方、インドネシアを除くASEAN 4カ国では6割から7割と自国の付加価値が相対的に低く、他国の国際分業度が高い。韓国、台湾はその中間に位置する。そうしたなかで、国際分業度の大きな広がりを見せた国は少なく、マレーシアとフィリピンが目立つ程度である。一様にいえることは、アジア諸国の生産における日本の分業度が圧倒的に高いが、1990年からの2000年までの10年間で、その度合いを大きく低下させたことである。それとは逆に中国が一様に大きな上昇率を示した。

- (1)中国生産による国際分業は1990年時では日本、アメリカ以外に大きい広がりにはなかったが、両国の分業度の低下にともなって韓国と台湾の占める割合が大幅に上昇した。ASEAN諸国には大きな分業が見出されない。
- (2)日本は自国完結型ともいえ、アメリカに分業度が2%弱あるものの他国への分業度の広がりはあるが、あってもわずかである。
- (3)ASEAN諸国の生産では、先にも述べたようにインドネシアを除き他国への分業度は比較的大きい。とりわけ日本の分業度は大きいですが、10年間の変化では大きな低下となった。アジア域内では特に中国、韓国の割合が上昇した。ASEAN域内ではマレーシアとシンガポール間の相互分業の高まりなど例外はあるが、総じて分業度は低い。
- (4)韓国生産の分業度も比較的大きな割合をもっていた日本が低下をみせ、その分中国が増大した。ASEANや台湾の分業度は低い。
- (5)台湾についても韓国と同様の傾向が見出されるが、韓国の分業度は上昇しており同国との分業関係は非対称となっている。
- (6)アメリカ生産では日本の分業度が3%程度ある以外は目立った分業はない。

以上のように、輸送機械産業ではアジア諸国の生産において日本が高い分業度を有しているが、その割合は10年間で大幅に減少した。日本に代わって特に韓国、中国の受けもつ分業度が上昇した。ASEANも上昇傾向にはあるが全般的にみて大きな分業度にはなっていない。

これまで、繊維、電気・電子機器、輸送機械の3産業について各国の生産にともなう国際分業の割合とその変化をみてきた。産業の性格によって国際分業の分布は異なっているが、どの産業についてもいえることは、中国の受けもつ国際分業の割合が大きく上昇したことである。同時に、日本の分業度は大幅に低下した。特に繊維産業においては中国の分業度は日本を追い越す状況にある。また、電気・電子機器産業では、ASEANや中国が受けもつ分業度が高いのに対し、輸送機械産業ではASEANの分業度は高くない。こうした現象は、原材料や中間生産物の価格競争力の変化（繊維産業）、低廉な労働コストや直接投資優遇政策による企業の生産拠点のシフト（電気・電子機器産業）、あるいは現地生産のための部品産業の集積の度合い（輸送機械産業）に起因するものと考えられる。いずれにしても、中国はいずれの産業においても大きな国際分業を受けもつようになった。

おわりに

本章では、アジア表の特性を生かして、中国と東アジアの相互依存関係を定量的に検証した。国際分業が拡大する要因は、各国の貿易投資政策などの経済政策や労働市場の状況、インフラの整備状況や国際経済環境などであり、どこに立地するかは生産活動をする企業の判断によるところが大きい。ある国の生産活動に対し国際分業を受けもつ国の経済は労働による付加価値の増大などにより拡大していく。その意味で、国際分業の広がりは経済の相互依存関係を深めることを意味する。繊維、電気・電子機器、輸送機械の3産業でみたとおり、1990年から2000年にかけてのアジア表の対象国、地域間における経済の相互依存の深化は大きかったが、その中心は国際分業度を上昇させた中国であり、国際分業を通じて中国経済は拡大してきたといえる。

〔注〕

- (1) 序章においても示されているとおり、対象内生国（地域）は中国、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、日本およびアメリカの10カ国である。また、部門分類は(1)農林水産業、(2)鉱業、(3)食品・飲料・タバコ、(4)繊維、(5)その他軽工業、(6)化学、(7)非鉄金属、(8)金属製品、(9)一般機械、(10)電気・電子機器、(11)輸送機械、(12)その他製造業、(13)電気・ガス・水道、(14)建設、(15)運輸・商業、および(16)サービスの16部門である。
- (2) 本章では東アジアをアジア表の対象内生国（地域）からアメリカを除いた9カ国（地域）としている。それをさらに限定したものを中国+日本+ASEAN地域としている。
- (3) この項では、 mn は m と n の積を表す。
- (4) その理由としては、東アジア諸国の経済状況（発展段階）に加え、1975年表には中国が内生国として取り扱われていなかったことなどがあげられる。
- (5) 国際産業連関分析においては、地域間産業連関表における地域間取引が国同士の国際貿易に変わるため、それに関連した点を考慮すればよい。たとえば、FOBやCIFなど貿易統計上の取扱いや関税などである。
- (6) 繊維より付加価値、生産額の増加比率が大きい分野は存在する。繊維をここでとりあげたのは、本文で掲げた理由に加え、中国、日本、ASEAN間貿易で中国から日本への輸出のみが顕著な大きさを示す分野であり、繊維を衰退産業としてとらえる日本の産業政策の視点からもその国際分業構造をみることは重要となるからである。3地域間の貿易関係図は玉村編 [2007: 37] を参照のこと。

〔参考文献〕

< 日本語文献 >

- 浦田秀次郎 [2001] 「直接投資と持続的経済発展」(浦田秀次郎・小浜裕久編『東アジアの持続的経済発展』勁草書房 85-105ページ)。
- 浦田秀次郎・河合啓希 [2000] 「日本企業の対アジア海外直接投資における地域リスクと企業間ネットワーク」(佐々波楊子・木村福成編『アジア地域経済の再編成』慶應義塾大学出版会 49-73ページ)。
- 木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一編 [2002] 『東アジア国際分業と中国』ジェトロ。
- 佐野敬夫・玉村千治 [1994] 「アジア太平洋地域の国際産業連関分析」(『イノベーション&IOテクニーク』(環太平洋産業連関分析学会)第5巻第1号 19-30ページ)。

新飯田宏 [1978] 『産業連関分析入門』東洋経済新報社。

玉村千治編 [2007] 『東アジアFTAと日中貿易』アジ研選書No.4 アジア経済研究所。

範建亭 [2004] 『中国の産業発展と国際分業』風行社。

藤川清史 [1999] 『グローバル経済の産業連関分析』創文社。

山澤逸平 [2001] 『アジア太平洋経済入門』東洋経済新報社。

< 英語文献 >

Furukawa, S. [1986] *International Input-Output Analysis: Compilation and Case Studies of Interaction between ASEAN, Korea, Japan, and the United States*, Tokyo: Institute of Developing Economies.

Miller, R. and P. Blair [1985] *Input-Output Analysis: Foundations and Extensions*, Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall.

Tamamura, C. [1993] “The Changes in the Industrial Structure of the ASEAN Countries and Their Economic Interdependence with the Asia-Pacific Region,” in T. Sano and C. Tamamura eds., *International Industrial Linkages and Economic Interdependency in Asia-Pacific Region*, Tokyo: Institute of Developing Economies, pp.68-90.